

普天間飛行場の辺野古崎への移設に反対を求める意見書

普天間飛行場の閉鎖・返還について、1996年の日米両政府によるSACO合意から既に23年が経過しているが閉鎖・返還が進まず宜野湾市民はいまだに普天間基地からの騒音や航空機等からの落下物事故などの被害を受けている状況が続いている。

沖縄県は2018年10月31日に「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票条例」を公布し、2019年2月24日に投票が行われた。宜野湾市における県民投票の結果は賛成が9,643票、反対が2万6,439票となり、宜野湾市民の民意として辺野古米軍基地建設に反対という結果が得られたと言える。

またことしの7月21日に投開票された第25回参議院議員通常選挙において、辺野古新基地建設に反対の公約を掲げた高良鉄美氏が当選した。宜野湾市の投票結果においても高良鉄美氏の獲得票数が最も多い結果となった。日米両政府はこの結果を受け止める責任があり、民意を姿勢に反映することが市議会の責務である。

政府は辺野古への移設を唯一の解決策とするが、軟弱地盤で建設できない可能性を考慮しない、県外移設について考慮しない、県民の民意を考慮しない、という沖縄県民の民意に対して全く寄り添わない対応を継続するのみであり、断じて許されることではない。

2019年9月議会一般質問において、松川正則宜野湾市長は辺野古新基地建設について「玉城デニー知事の打開策に期待している。」「辺野古新基地への移設を容認したわけではない。容認せざるを得ない状況。」「打開策を市長だけではなく、議会も一緒になって考えていただきたい。」と答弁しており、松川市長がまだ県外移設を諦めていないと理解できる。

宜野湾市民は、戦後74年間も普天間飛行場から発生する事件・事故等の被害に悩まされてきた。だからこそ、この被害を同じ沖縄県民に押し付けることはできないという思いを強く持っている。選挙の結果からも、市長の答弁からも、宜野湾市民の優しさが感じられ、本市議会としても普天間飛行場の辺野古崎への移設に反対することを強く求め、普天間飛行場の1日も早い閉鎖・返還を要求し、下記事項を強く要請する。

記

- 一 日米両政府において普天間飛行場の県外、国外への移設を進めること。
- 一 日米両政府において普天間飛行場の運用停止時期を新たに定めること。
- 一 飛行場の場周経路は、学校、病院を含む人口稠密地域上空を避けること。
- 一 22時から6時までの間の飛行を禁止すること。
- 一 ジェット戦闘機等の外来機の飛行を禁止すること。
- 一 沖縄県内においてさらなる基地の整理・縮小を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月27日

沖縄県宜野湾市議会